

地域包括支援センター運営状況調査結果について

1 概要

(1) 調査の目的

地域包括支援センターの人員体制や業務状況を定期的に把握・評価することで、事業の質の向上を図り、必要な改善に繋げることを目的に、国の「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」に沿って、全国の市町村及びセンターを対象とした調査を実施したもの。(平成30年度に開始した事業であり、今年度が4回目の調査となる。)今年度の調査の対象期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとなる。

国が取りまとめた調査結果をもとに、全国市町村及び地域包括支援センター(以下「センター」という)における業務の実施状況と本市の状況を比較したうえで、未実施の項目について状況を把握し、改善に向けた取組を検討する。

(2) 調査の種類(設問数は、基本情報に関する設問を除く)

種類	設問数	回答者
市町村	59問	市町村の取組状況について市町村のセンター所管部署が回答を作成
センター	55問	センターの取組状況について市内の全センター(13箇所)が回答を作成

(3) 調査の活用方法

ア 業務チェックリストとしての分析

センターの業務を効果的かつ効率的に実施しているかを網羅的に点検するための指標として活用することができる。センターの目的を達成するために必要だと考えられる業務について「×(できていない)」という評価があった項目は、当調査を契機に要因を分析し、今後に向けて業務改善が図れるよう取り組むことができる。

また、全国の統一的な評価指標を用いることにより、全国平均値と本市の状況を比較し、改善が必要な業務(本市の課題)を明確化することができる。

イ センターとの連携強化

市とセンターで同じ業務の内容についてそれぞれの立場から回答をしているため、当調査を市とセンターとのコミュニケーションツールとして活用する。たとえば、市が「(できている)」と評価しているが、センターは「×(できていない)」と評価している項目について、センターの評価理由を確認することにより、当評価指標を通して業務における認識のすり合わせができる。

ウ 関係機関等との共有

「地域包括支援センター運営協議会」「地域包括支援センター設置施設長連絡会」等で結果を報告することにより、センターに関する業務の実情を認識のうえ、改善に向けた意見等をいただくとともに、事業推進の方向性を共有することができる。

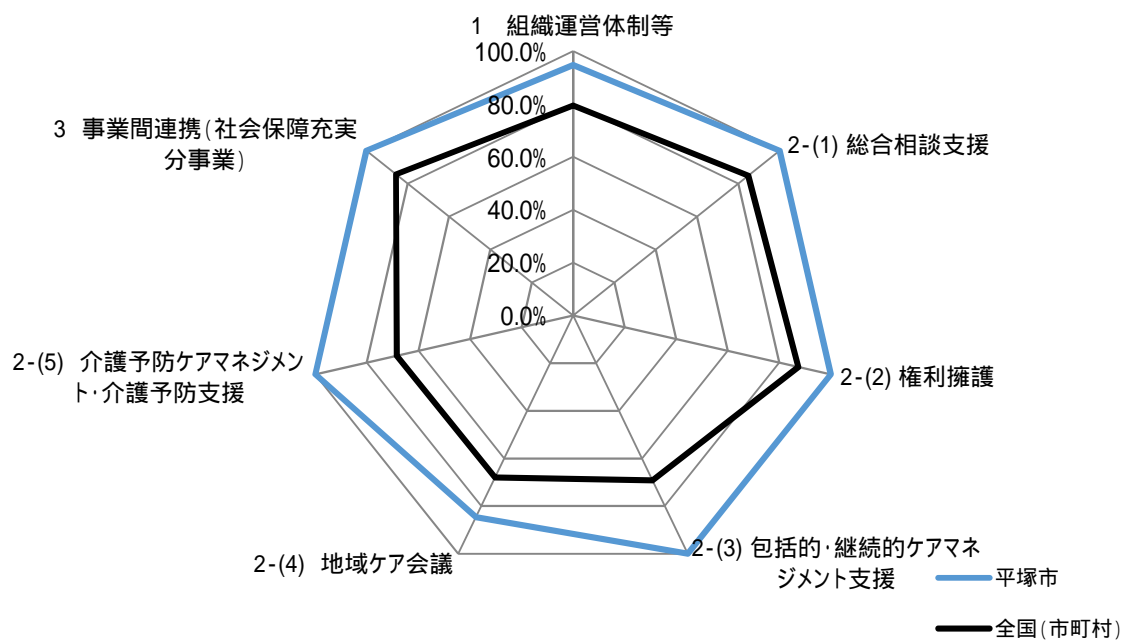
2 市町村の評価指標

(1) 全国平均値との比較

調査対象7項目のうち、全体として全国平均を上回る結果となり、全体的に順調に取り組めている。

【平塚市と全国市町村平均の比較】

項目	平塚市	全国（市町村）
1 組織運営体制等	94.7%	79.4%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	84.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	87.4%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	69.2%
2-(4) 地域ケア会議	84.6%	68.0%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	68.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	85.6%



【主な未実施項目について】

未実施であった項目について、全国の半数以上の市町村が実施できているが（全国平均50%以上であるが）、平塚市では実施できていなかった項目を優先的に対応が必要な業務として改善を図る。

項目番号	【1-(1)組織運営体制】	平塚市	全国平均
8	センター3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	×	59.9%

<p>要因</p> <p>センター3職種は、1センターあたり、1,000人から2,000人の高齢者数で1人を配置することになっているが、設問では、平均の1,500人に1人の配置を聞いている。そのため該当しないセンターの数が増加した。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
37	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	×	55.8%
<p>要因</p> <p>センターで開催計画を策定したが、今回は開催時期が不透明であったため、周知出来ていなかった。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	×	89.2%
<p>要因</p> <p>市は必要に応じて参加することとしているため、今回は参加要請がなかったため。</p>			

(2) 令和2年度(調査対象期間:令和1年4月1日から令和2年3月31日)との比較

令和2年度調査時点で未実施であった項目と今回の未実施の項目はほぼ同じ項目となる。「組織運営体制等」については、高齢者人口が増えているため、3職種当たりの高齢者数が1,500人以下とならない圏域があった。

また、地域ケア個別会議について、市としては、個別の地域ケア会議にすべて参加することは出来ないため、結果の報告を包括支援センターに求めている。

【平塚市の令和3年度評価と令和2年度評価との平均の比較】

項目	R3	R2
1 組織運営体制等	94.7%	94.7%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%
2-(2) 権利擁護	100.0%	75.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	84.6%	76.9%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%

【令和2年度から令和3年度にかけて改善された主な取組】

令和2年度調査において、未実施であった項目について、次のとおり改善に向けた取組を実施した。

項目番号	【2-(2)権利擁護業務】	R2	R3
29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	×	→
<p>取組内容</p> <p>詐欺被害など、高齢者が巻き込まれる犯罪について、連携を取っている。</p>			

項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	R 2	R 3
4 5	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	x	→
<p>取組内容</p> <p>センターからの出席要請があり、「地域の相談窓口について」や「認知症の独居の方の見守り」などについての会議に出席している。</p>			

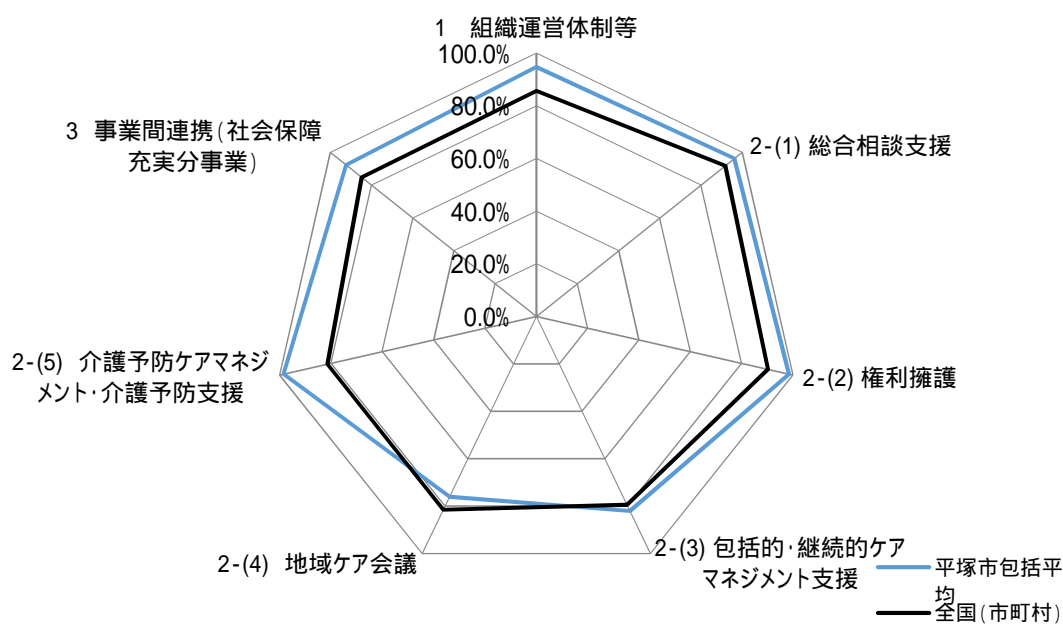
3 地域包括支援センターの評価指標

(1) 全国平均値との比較

平塚市の13センターの平均値としては、「2-(4)地域ケア会議」を除いて、全国のセンターの平均値を上回る結果となっており、全体的には概ね順調に取り組めている。一部のセンターにあった未実施の項目については、要因を分析のうえ、改善を図ることとする。

【平塚市と全国市町村平均の比較】

項目	平塚市包括平均	全国(市町村)
1 組織運営体制等	94.7%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	96.2%	91.8%
2-(2) 権利擁護	98.5%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	82.1%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	76.0%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	98.5%	81.4%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	92.3%	84.8%



【平塚市の各地域包括支援センターの結果】

項目	あさひ きた	あさひ みなみ	おおすみ	倉田会	ごてん	サンレ ジデン ス湘南	とよだ	ひらつ かにし	富士白苑	ふじみ	まつが おか	みなと	ゆりのき	全国 平均
1 組織運営体制等 (項目数19)	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	89.5%	94.7%	94.7%	84.2%	89.5%	100.0%	89.5%	94.7%	100.0%	85.6%
2-(1) 総合相談支援 (項目数6)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.8%
2-(2) 権利擁護 (項目数5)	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.3%
2-(3) 包括的・継続 的ケアマネジメント支 援 (項目数6)	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	83.3%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議 (項目数9)	55.6%	33.3%	100.0%	100.0%	22.2%	100.0%	22.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.5%
2-(5) 介護予防ケア マネジメント・介護予 防支援 (項目数5)	100%	100%	100%	100%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	81.4%
3 事業間連携(社会 保障充実分事業) (項目数5)	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.8%
項目全てに「(実施している)」が付いた場合に100%となる。														

【主な未実施項目について】

平塚市の一部のセンターで未実施であった項目について、未実施のセンターが3カ所以上のものを挙げている。今回の未実施要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での会議を中止した事例が多かった。

実施出来たセンターについては、緊急事態宣言期間を避けて開催したり、オンラインをいち早く導入したり、書面での会議を実施して開催していた。

項目番号	【1-(1)組織・運営体制等】	平塚市	全国平均
7	3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	7 × 6	60.8%
<p>要因</p> <p>センターには原則として「保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員」を配置することとしており、3職種の確保が困難である等の事情による場合にこれらに準ずる者の配置をしているが、調査では、「準ずる者は含まない」となっており、より厳しい配置数を尋ねられている。そのため該当しないセンターが数値として出ている。</p>			
項目番号	【2-(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】	平塚市	全国平均
3 4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	9 × 4	79.6%
<p>要因</p> <p>今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの意見交換の場が中止されたため、実施に至らなかったセンターがあったため。</p>			
項目番号	【2-(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】	平塚市	全国平均
3 5	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	9 × 4	72.7%

<p>要因</p> <p>今回は、コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの出前講座が中止となったため。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
4 0	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	9 × 4	77.1%
<p>要因</p> <p>今回は、コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの個別事例検討会が中止となったため。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
4 1	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	9 × 4	87.0%
<p>要因</p> <p>今回は、コロナウイルス感染拡大防止のため、会議自体が中止となり、該当する会議がなかったため。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
4 3	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	9 × 4	79.5%
<p>要因</p> <p>今回は、地域ケア会議自体が開催中止となったため、その後のモニタリングに関しても行えていない包括支援センターがあったため。</p>			
項目番号	【2-(4)地域ケア会議】	平塚市	全国平均
4 4	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	9 × 4	72.1%
<p>要因</p> <p>今回は、コロナウイルス感染拡大防止のため、地域ケア会議が開催出来ていない包括支援センターがあったため。</p>			
項目番号	【3-(1)在宅医療・介護連携】	平塚市	全国平均
5 1	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	10 × 3	75.6%
<p>要因</p> <p>今回は、コロナウイルス感染拡大防止のため、医療関係者との検討会を開催出来ていない包括支援センターがあったため。</p>			

(2) 令和 2 年度との比較

令和 2 年度調査時点で未実施であった項目の改善に取り組み、改善できた項目もあったが、コロナウイルスの感染が拡大したため、多くの項目で実施出来ない状況にあり、全体として実施率は低くなっている。

【平塚市地域包括支援センターの令和 3 年度評価と令和 2 年度評価との平均の比較】

項目	R3包括平均	R2包括平均
1 組織運営体制等	94.7%	96.4%
2-(1) 総合相談支援	96.2%	100.0%
2-(2) 権利擁護	98.5%	100.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	82.1%	94.9%
2-(4) 地域ケア会議	76.0%	99.1%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	98.5%	98.5%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	92.3%	95.4%

【令和 2 年度から令和 3 年度にかけて改善された主な取組】

令和 2 年度調査において、一部のセンターで未実施であった項目について、次のとおり改善に向けた取組を実施した。

項目番号	事業共通	R 2	R 3
1 6	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	1 2 × 1	1 3
<p>取組内容 実施出来ていなかった包括支援センターに働きかけ、管理簿を整備したことを確認した。</p>			

以 上